

決算審査特別委員会の審査から

決算審査特別委員会
鶴見 和弘 委員長



総務費

▼2款1項1目 財政管理費

問 「ふるさと寄附事業費」で、前年度と比較して寄附件数・寄附金額とも2倍以上に伸びたが、この結果について、どのように分析しているのか。

答 寄附件数・寄附金額の増加要因は、1年を通して提供できる謝礼品が増加したことや、インターネット受付サイトにおいて謝礼品の詳細を説明するなどの積極的なPRを行った結果であると考えられる。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う全国的な「巣ごもり消費」などが寄附件数・寄附金額の増加を後押ししたものと考えている。

民生費

▼3款2項1目 児童福祉総務費

問 ファミリー・サポート・センターは、コロナ禍の中で、どのように運営されていたのか。

答 コロナ禍での活動に不安を感じる会員もいたことから、活動前の打合せを対面ではなく電話で可能とするなど、工夫して事業を実施した。

コロナ禍への対応としては、会員の研修会を中止し、また、可能な範囲での活動、マスク着用や密の回避など感染対策の徹底について定期的に周知を図り、安全安心な運営に努めた。

土木費

▼8款4項1目 都市計画総務費

問 「中心市街地リノベーション都市計画道路調査検証業務委託費」として、46万2千円とあるが、当初予算では「中心市街地リノベーション基本計画策定業務委託費」となっていた。変更した理由を伺う。

答 コロナ禍の影響により計画に地域の意見反映が不十分となるため、地域と協議を図る事前調査として、現在都市計画決定している都市計画道路の調査と検証を行う業務内容に変更したものである。

問 「中心市街地リノベーション都市計画道路調査検証業務委託費」は、どのような業務内容なのか。また、委託先はどのような業種の会社なのか。

答 本業務は、真岡駅東地区の都市計画道路駅前東口線について、現在都市計画決定している道路の現況を調査するとともに、メリット・デメリットなどの検証を行ったもので、都市計画策定業務の実績がある、県内の総合コンサルタント事業者に委託したものである。

教育費

▼10款2項2目 教育振興費

問 ICT支援業務委託費が、令和元年と比較して119万2千円減少しているが、その理由を伺う。

答 令和元年度は、電子黒板や教員用デジタル教科書の導入にあたり、小学校1校あたり年間36回の支援を委託したが、令和2年度は、教員のICT機器の活用が進んだため、年間32回としたことが減少の理由である。